

「税法」

TAX LAW / STEUERRECHT

担当: 森 稔樹(大東文化大学法学部教授)
TOSHIKI MORI, PROFESSOR AN DER DAITO-BUNKA
UNIVERSITÄT, TOKYO

開講にあたって
(教科書や六法の説明など)
(以下、前期・後期共通)

教科書など その1

- ・石村耕治編『税金のすべてがわかる現代税法入門塾』[第9版](2018年、清文社)

担当者が選んだ項目を扱う(予め示しておくので、事前に読んでおくこと)。

また、講義で扱わない箇所についても読んでおくとよい。

教科書など その2

- ・スライドを使用する。
- ・内容によってはプリントも使用する。
- ・プリントおよびスライド

DB PORTALに掲載する。また、<http://kraft.cside3.jp/slide2018> にも掲載する。

六法(特に注意!)その1

- ・中里実・増井良啓編『租税法判例六法』〔第3版〕(2017年、有斐閣)
- ・日本税理士会連合会編『税務六法法令編』&『税務六法通達編』(ぎょうせい)
- ・『実務税法六法法令編』&『実務税法六法通達編』(新日本法規出版)
- ・小型の六法では対処できない。

六法(特に注意!)その2

- ・中型の六法でもよい(但し、法律しか掲載されていない)。
- ・講義で扱う法律の条文であれば、コピーなどを持参してもよい。
- ・税法の場合はとくに条文を読む必要性が高い!

六法(特に注意!)その3

- ・Webで法律、政令などを参照する場合には、次のサイトをおすすめする。
「電子政府の総合窓口 e-Gov」の「法令検索」(<http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi>)
国税庁ホームページ(<https://www.nta.go.jp>)
- ・教科書も参照。

参考書(1-1)

(1)租税法全般に関する教科書など

- ①金子宏『租税法』〔第二十二版〕(2017年4月、弘文堂)
- ②水野忠恒『大系租税法』〔第2版〕(2018年、中央経済社)
- ③水野忠恒編『テキストブック租税法』(2016年、中央経済社)
- ④清永敬次『税法』〔新装版〕(2013年、ミネルヴァ書房)

参考書(1-2)

- ⑤谷口勢津夫『税法基本講義』〔第5版〕(2016年、弘文堂)
- ⑥北野弘久編『現代税法講義』〔五訂版〕(2009年、法律文化社)
- ⑦増田英敏編著『基本原理から読み解く租税法入門』(2014年、成文堂)
- ⑧三木義一編『よくわかる税法入門』〔第12版〕(2018年、有斐閣)

参考書(1-3)

- ⑨富岡幸雄『新版税務会計学講義』〔第3版〕(2013年、中央経済社)
- ⑩成道秀雄編著『新版税務会計論』〔第4版〕(2013年、中央経済社)
- ⑪「平成30年度税制改正大綱」〔2017(平成29)年12月14日、自由民主党、公明党〕
- ⑫「平成30年度税制改正の大綱」〔2017(平成29)年12月22日閣議決定〕

参考書(2)

(2) 租税法総論(序論、基礎理論)に関する教科書

①新井隆一『租税法の基礎理論』[第三版](1997年、日本評論社)

②北野弘久(黒川功補訂)『税法学原論』[第7版](2016年、勁草書房)

▲この他、財政学の教科書が参考になる。

参考書(3)

(3) 判例解説、演習など

①中里実・佐藤英明・増井良啓・渋谷雅弘編『租税判例百選』[第6版](2016年、有斐閣)

②金子宏・佐藤英明・増井良啓・渋谷雅弘『ケースブック租税法』[第5版](2017年、弘文堂)

③中村芳昭・三木義一編『演習ノート租税法』[第3版](2013年、法学書院)

④増田英敏・加瀬昇一編『確認租税法用語250』(2009年、成文堂)

この他、随時紹介する。

注意事項(1)

◆DB PORTALに講義の予定表を示しておいたが、進行状況などに応じて変更する可能性もある。

◆今年度使用する教科書から、当方で項目を選び、その内容について講義を行う。

・教科書に沿いつつ進めるが、それだけでは不十分でもあるので、実例を多く取り上げつつ、教科書に書かれていないこと、さらに最新の情報についても取り上げていく。

・なお、教科書の立場と私の立場とが異なることも多くなると思われる。

注意事項(2)

◆税法＝応用科目

憲法、民法、刑法、商法、行政法などの知識を必要とする。

財政学や会計学などの知識も必要となる。

◆講義中の私語などは厳禁。退室を願うとともに、以後の出席やレポート提出、期末試験受験などをお断りすることもある。

成績評価(1)

2015年度以後入学生(前期は「税法A」、後期は「税法B」)

①講義の進行状況に応じて小課題を出題する(複数回)。

②期末試験(定期試験期間中): 論述式とする予定。一切の参照を不可とする。

評価割合 ①:②=1:4

成績評価(2)

2014年度以前入学生(通年で「税法」)

③講義の進行状況に応じて小課題を出題する(複数回)。

④前期末試験(定期試験期間中): 論述式とする予定。一切の参照を不可とする。

⑤後期末試験(定期試験期間中): 前期末試験と同様とする予定。

評価割合 ③:④:⑤=1:2:2

今後の講義予定(1)

- 税法の基礎知識(都合上、教科書第8版の番号で示す)
- 財政の役割(1.2.1)
- 国税と地方税(1.2.4)
- 所得の意味(1.2.7)
- 租税の定義(1.2.8)
- 課税要件(1.2.9。但し、大幅な補充がある。)

今後の講義予定(2)

- 課税単位(1.2.10)
- 二重課税(1.2.11)
- 課税庁の仕組み(1.3.1~1.3.3)
- 納税義務(1.4.1)
- 租税法律主義(1.4.2以下、1.4.2、1.4.5および1.4.8を中心に)
- 租税公平負担の原則(1.5.1)

今後の講義予定(3)

- 実質課税の原則(1.5.2)
- 信義誠実の原則(1.5.3)
- 不確定概念と課税要件明確主義(1.5.4)
- 固有概念と借用概念(1.5.5)
- 租税法律不遡及の原理(遡及的不利益課税の禁止)(1.5.6)

今後の講義予定(4)

- 租税手続法とは何か(5.1)
- 源泉徴収・特別徴収(5.1.1、5.1.2)
- 年末調整、租税確定手続(5.1.3、5.2)
- 確定申告(5.3.1以下)
- 税務調査(5.3.4以下)
- 更正、決定、再更正、更正の請求(5.3.6)

税法の理論上の体系

- 租税法の基本原則
- 租税実体法
- 租税手続法
- 租税争訟法
- 租税処罰法(罰則法)
